

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子ども若者育成支援推進経費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	青少年企画・青少年支援担当 青少年環境整備担当			参事官 石田 徹 参事官 村田達哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号) ○青少年インターネット環境整備法(平成20年法律第79号)			関係する計画、通知等	○子供・若者育成支援推進大綱(平成28年2月子ども・若者育成支援推進本部決定) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第3次)(平成27年7月子ども・若者育成支援推進本部決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供や若者が生き生きと幸せに、社会の形成者として健やかに成長するとともに、学校、家庭、地域等が連携・協力して子供や若者の育成支援に取り組む社会を実現するため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層の子供・若者育成支援に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・子供・若者の現状と問題の所在を的確に把握し、施策の企画立案及び評価に役立てるため、調査研究を実施する。 ・子供・若者育成支援推進法に基づく年次報告(子供・若者白書)を作成する。 ・困難を有する子供・若者を支援する地域のネットワーク構築のため、子供・若者育成支援推進法に基づく「子供・若者支援地域協議会」の設置を促進する。 ・子供・若者の成長のための社会環境の整備、担い手の養成のため、人材育成を図る研修等を実施する。 ・子供・若者育成支援施策に対する国民の理解促進や全国的な取組の一層の充実のため、強調月間や表彰等広報啓発活動を実施する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	311	302	285	248	0		
	執行額	317	233	215					
	執行率(%)	102%	77%	75%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	子ども若者育成支援推進事業を通じて、社会全体が一体となって青少年の健やかな成長を支える必要があると思う人の割合を90%とする	社会全体が一体となって青少年の健やかな成長を支える必要があると思う人の割合	成果実績	%	85.8	87	83.3	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	95.3	96.7	92.6	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	子供・若者白書	活動実績	回数	回数	1	1	1
当初見込み		回数	回数	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	子ども・若者育成支援調査研究事業	活動実績	回数	回数	3	2	2
当初見込み		回数	回数	3	2	2	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	子ども・若者育成支援人材育成事業	活動実績	回数	回数	17	17	14
当初見込み		回数	回数	17	17	14	14
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	子ども・若者支援地域協議会設置促進事業 (平成25年度までは、体制整備モデル事業)	活動実績	回数	回数	30	32	20
当初見込み		回数	回数	30	34	21	36
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	子供と家族・若者応援団表彰等	活動実績	回数	回数	3	3	3
当初見込み		回数	回数	3	3	3	3
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=子供・若者白書作成経費の決算額/Y=作成回数	単位当たり コスト	百万円	5	5	4	5
		計算式	x/y	5/1	5/1	4/1	5/1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=子ども・若者育成支援調査研究事業の決算額/Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	12	16	23	17
		計算式	x/y	37/3	32/2	46/2	50/3
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=子ども・若者育成支援人材育成事業の決算額/Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	4	5	5	6
		計算式	x/y	73/17	79/17	71/14	86/14
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=子ども・若者支援地域協議会設置促進事業の決算額/Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	4	2	2	2
		計算式	x/y	133/30	48/32	38/20	70/36
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X=子供と家族・若者応援団表彰等の決算額/Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	2	2	2	2
		計算式	x/y	5/3	6/3	6/3	7/3
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	234					
	職員旅費	3					
	委員等旅費	3					
	庁費	8					
	計	248	0				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等に基づき事業を実施しており、その内容については、児童虐待、不登校、少年非行、有害環境への対応等、社会情勢の変化に応じて見直しを行うなど、国民や社会のニーズを反映していると言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等において、国に対して求められている事業を実施しており、調査研究、広報啓発等、全国的に取り組むべき課題に対応している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子ども・若者育成支援施策の推進を図る上で、調査研究による現状把握や、広報啓発による国民の理解・協力の促進等は必要不可欠な取組であり、「子供・若者育成支援大綱」(平成28年2月子ども・若者育成支援推進本部決定)にも掲げられている。 また、子ども・若者支援地域協議会の設置促進については、「子ども・若者育成支援推進法」成立の際、同協議会の全国的な体制整備に努める旨の附帯決議がなされており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精査を行い実績に基づく支出をする等、適正に執行している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	子ども・若者育成支援に必要な事業の経費として、適切な費目・使途により執行している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各種事業における一般競争入札による低価格の応札に加え、地域協議会設置促進事業において、各自治体の実情に応じて事業を行ったところ、研修等の実施回数が想定を下回ったことによる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	応札分割可能な事業の分割調達、市場価格調査の実施などコスト削減に向けた取組を実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	行政機関の知見と民間企業のノウハウを組み合わせる効果的に事業を実施するとともに、民間への委託部分を限定し、一般競争入札等を活用することで低コストに抑えている。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究、広報啓発等の成果は、内閣府のみにとどまらず、関係省庁、地方公共団体、民間において、広く子ども・若者育成支援の企画・立案に活用されており、ホームページを通じて国民への情報提供も行っている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)内において、左記事業名のうち「平成27年度「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」に関する支援業務」(契約額72百万円)を共同で実施。 (主として「青年国際交流経費」の担当において実施。)	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	0084		青年国際交流経費
内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	0079	障害者施策推進経費		
点検・改善結果	点検結果		・平成27年度行政事業レビューでの御指摘を踏まえ、事業の効果や執行実績を精査することで、事業規模の縮減や経費の削減を行い、平成28年度予算全体を前年度比減とした。特に、「子ども・若者支援地域協議会」の設置を促進する事業について、選択と集中を図るべく、管下基礎自治体の協議会設置のため主導的な役割を担う都道府県及び協議会設置に向けた検討段階にある市町村の取組をサポートすることにより、地域ネットワークを通じた効果的な支援を推進するための事業として見直しを行った。 ・事業の効率化を高めることを目的として、一者応札に係る対応について、応札分割可能な事業の分割調達、市場価格調査の実施を行ったが、結果として一者入札となった事業があった。	
	改善の方向性		・事業の実施に当たっては、より効果的かつ低コストな方法について今後も継続して見直しを行う。 ・一者入札に係る対応については、引き続き、応札分割可能な事業は分割して調達を行い、また、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和を実施することにより、入札における参入機会の増大及び競争の促進を図る。	
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

平成26年度行政事業レビュー公開プロセス(0077) 子ども・若者育成支援推進経費
 【結果】事業全体の抜本的な改善
 【取りまとめコメント】子ども・若者育成支援という施策の中で、内閣府が果たすべき役割を明らかにした上で、子ども・若者育成支援地域協議会の位置付けを含め、内閣府としての施策の在り方を抜本的に再検討する必要がある。

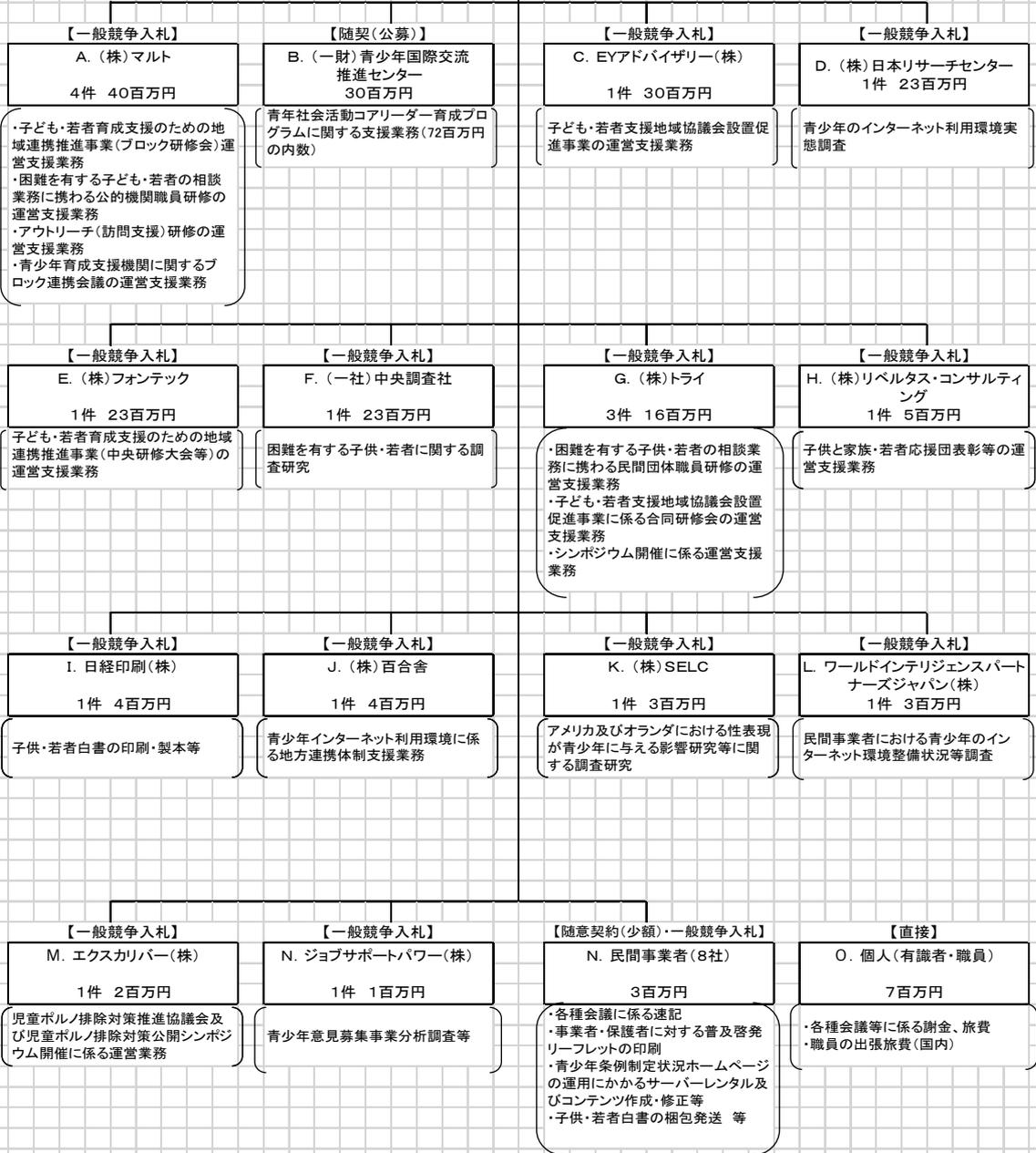
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0118	平成23年度	0124	平成24年度	0121	
平成25年度	0082	平成26年度	0077	平成27年度	0083	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
215百万円

子ども・若者育成支援施策の総合的かつ計画的な推進等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)マルト			B.(一財)青少年国際交流推進センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研修受講生、講師	24	人件費	職員の人件費	-
その他	一般管理費、消費税	5	旅費	職員等の旅費	-
諸謝金	講師	3	会議費	レセプション、飲料、弁当、茶菓等	-
人件費	スタッフ	3	諸謝金	講師、通訳、実行委員への謝金	-
物品・役務	議事録作成、報告書送付	2	借料	会場、バス、トラック、コピー機、PC等	-
印刷製本費	研修資料、報告書	2	その他	一般管理費	-
借料	会場借料	1	雑役務費	文具、保険料、入場料、謝礼品、工芸材料費等	-
			印刷製本費	資料印刷費	-
			委嘱謝金		30
計		40	計		30
C.EYアドバイザリー(株)			D.(株)日本リサーチセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ	13	人件費	スタッフ	12
印刷製本費	報告書、研修資料等	5	物品・役務費	謝礼品、住民基本台帳閲覧料、報告書等送付	7
諸謝金	講師	4	その他	一般管理費、消費税	2
旅費	講師等	4	印刷製本費	調査票、報告書	2
その他	一般管理費、消費税	3			
借料	会場借料	1			
計		30	計		23
E.(株)フォンテック			F.(一社)中央調査社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研修受講生、講師	16	人件費	スタッフ	10
その他	消費税	2	物品・役務費	謝礼品、住民基本台帳閲覧料、郵送費等	7
物品・役務費	議事録作成、ポスター発送等	2	その他	一般管理費、消費税	3
人件費	スタッフ	1	旅費	調査員、委員	2
借料	会場借料	1	印刷製本費	調査票	1
諸謝金	講師	1	諸謝金	委員	0
印刷製本費	研修資料、ポスター、報告書	0			
計		23	計		23
G.(株)トライ			H.(株)リベルタス・コンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研修受講生、講師	8	人件費	スタッフ	2
物品・役務費	議事録作成、報告書送付	2	旅費	受賞者、委員	1
印刷製本費	研修資料、報告書	2	物品・役務費	副賞(盾)、賞状、写真等	1
人件費	スタッフ	1	その他	一般管理費、消費税	1
その他	一般管理費、消費税	1	謝金	委員	0
諸謝金	講師	1	印刷製本費	審査資料、事例集	0
借料	会場借料	1			
計		16	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.(株)マルト

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マルト	5290001005758	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業(ブロック研修会)の運営支援業務	17	一般競争入札	3	-	
2	(株)マルト	5290001005758	困難を有する子供・若者の相談業務に携わる公的機関職員研修の運営支援業務	10	一般競争入札	2	-	
3	(株)マルト	5290001005758	アウトリーチ(訪問支援)研修の運営支援業務	9	一般競争入札	2	-	
4	(株)マルト	5290001005758	青少年育成支援機関に関するブロック連携会議の運営支援業務	5	一般競争入札	2	-	

B.(一財)青少年国際交流推進センター

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	青年社会活動コアリーダー育成プログラムに関する支援業務(72百万円の内数)	30	随意契約(公募)	1	-	

C.EYアドバイザー(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYアドバイザー(株)	6010001107003	子ども・若者支援地域協議会設置促進事業の運営支援業務	30	一般競争入札	1	-	

D.(株)日本リサーチセンター

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	青少年のインターネット利用環境実態調査	23	一般競争入札	3	-	

E.(株)フォンテック

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォンテック	5011301006085	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業(中央研修大会等)の運営支援業務	23	一般競争入札	4	-	

F.(一社)中央調査社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)中央調査社	9010005018193	若者の生活に関する調査	23	一般競争入札	1	-	

G.(株)トライ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)トライ	9010001005633	困難を有する子供・若者の相談業務に携わる民間団体職員研修の運営支援業務	8	一般競争入札	3	-	
2	(株)トライ	9010001005633	「子ども・若者支援地域協議会設置促進事業」に係る「合同研修会」の運営支援業務	6	一般競争入札	4	-	
3	(株)トライ	9010001005633	シンポジウム開催に係る運営支援業務	2	一般競争入札	7	-	

H.(株)リベルタス・コンサルティング

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	子供と家族・若者応援団表彰等の運営支援業務	5	一般競争入札	5	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

I.日経印刷(株)			J.(株)百合舎		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	印刷製本	4	人件費	スタッフ	1
その他	消費税	0	物品・役務費	メールフォーム、郵送費等	1
物品・役務費	CD-ROM	0	印刷製本費	研修資料、チラシ	1
			旅費	講師	1
			諸謝金	講師	0
			借料	会場借料	0
計		4	計		4
K.(株)SELC			L.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ	3	人件費	スタッフ	1
諸謝金	有識者	0	印刷製本費	報告書	1
その他	消費税	0	その他	一般管理費、消費税	1
印刷製本費	報告書	0	諸謝金	有識者	0
			物品・役務費	HP掲載、報告書送付	0
計		3	計		3
M.エクスカリバー(株)			N.ジョブサポートパワー(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料	会場借料	1	物品・役務費	報告書作成、謝礼品	1
印刷製本費	ポスター、配布資料	1	旅費	報告員	0
人件費	スタッフ	0	その他	消費税	0
物品・役務費	会場機器、議事録作成	0			
諸謝金	有識者	0			
その他	消費税	0			
計		2	計		1
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I.日経印刷(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	子供・若者白書の印刷・製 本等	4	一般競争入札	2	-	

J.(株)百合舎

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)百合舎	3030001081901	青少年インターネット利用 環境に係る地方連携体制 支援事業	4	一般競争入札	3	-	

K.(株)SELC

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SELC	7021001047229	アメリカ及びオランダにおけ る性表現が青少年に与える 影響研究等に関する調査研究	3	一般競争入札	3	-	

L.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ワールドインテリジェ ンスパートナーズ ジャパン(株)	2010001113277	民間事業における青少年 のインターネット環境整備 状況等調査	3	一般競争入札	2	-	

M.エクスカリバー(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エクスカリバー(株)	1010001113328	「児童ポルノ排除対策推進 協議会」及び「児童ポルノ 排除対策公開シンポジウ ム」開催に係る運營業務	2	一般競争入札	3	-	

N.ジョブサポートパワー(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジョブサポートパワー (株)	2020001046468	青少年意見募集事業分析 調査等	1	一般競争入札	5	-	

O.民間事業者(8社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	子ども・若者育成支援推進点検・評価会議等の速記料	1	一般競争入札	2	-	
2	宮嶋印刷(株)	4010601038772	保護者等に対する普及啓発リーフレットの印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	青少年条例制定状況ホームページの運用にかかるサーバーレンタル等	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	朝日梱包(株)	9010601040880	子供・若者白書等の梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)霞ヶ関東海倶楽部	1010001013882	子供と家族・若者応援団表彰表彰式会場借料	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)バス二十一	8010001078639	保護者及び事業者向け普及啓発用リーフレットデザインの作製	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)エアクレールン	4010401004009	青少年インターネット環境整備基本計画(第3次)の英訳	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	サントリービバレッジサービス(株)	6012401010323	会議に供する飲料等の提供	0	一般競争入札	2	-	

P.個人(有識者・職員)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麴町税務署	-	所得税	0	-	-	-	
2	職員a	-	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業 他 旅費	0	-	-	-	
3	職員b	-	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業 他 旅費	0	-	-	-	
4	職員c	-	子ども・若者支援地域協議会設置促進事業におけるユースアドバイザー養成講習会出席 他 旅費	0	-	-	-	
5	有識者A	-	子ども・若者育成支援推進点検・評価会議出席 謝金・旅費	0	-	-	-	
6	有識者B	-	子ども・若者育成支援推進点検・評価会議出席 謝金・旅費	0	-	-	-	
7	職員d	-	青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業 他 旅費	0	-	-	-	
8	有識者C	-	青少年インターネット環境の整備等に関する検討会出席 謝金・旅費	0	-	-	-	
9	職員e	-	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業 他 旅費	0	-	-	-	
10	職員f	-	青少年相談機関連絡会議 旅費	0	-	-	-	